

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率月分	その他の 手当(千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	12	146			146		146
	計	12	146			146		146
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	12	146			146		146
	計	12	146			146		146
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	0	0			0		0
	計	0	0			0		0

2 一 般 職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)		
本 年 度	( ) 14		47,955	33,116	81,071	16,335	97,406
前 年 度	( ) 14		51,647	36,012	87,659	17,234	104,893
比 較	( ) 0		△ 3,692	△ 2,896	△ 6,588	△ 899	△ 7,487

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
		本年度	1,260	2,953	1,926	1,109	5,736
	前年度	2,130	3,227	1,284	885	5,720	1,380
	比 較	△ 870	△ 274	642	224	16	△ 180
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)			
	本年度	10,895	7,997	40			
	前年度	12,468	8,873	45			
	比 較	△ 1,573	△ 876	△ 5			

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考															
給料	△ 3,692	給与改定に伴う増減分	64	64	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.22% 給与改定実施時期 平成30年2月28日														
		昇給に伴う増加分	697	697	平均昇給率 1.38% 昇給日 4月1日														
		その他の増減分	△ 4,453	会計間の異動等に係る増減分 △ 4,453	(1) 職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>14人</td> <td>0人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>14人</td> <td>0人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table> (2) 採用・退職等の状況 採用等(予定) 1人 退職等(予定) 1人		現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度	14人	0人	14人	前年度	14人	0人	14人	増減	0人
	現に在職する職員数	(その他)	(計)																
本年度	14人	0人	14人																
前年度	14人	0人	14人																
増減	0人	0人	0人																
職員手当	△ 2,896	制度改正に伴う増減分	314	314	勤勉手当														
		その他の増減分	△ 3,210	扶養手当 △ 870 地域手当 △ 274 住居手当 642 通勤手当 224 時間外勤務手当 16 管理職手当 △ 180 期末手当 △ 1,573 勤勉手当 △ 1,190 管理職員特別勤務手当 △ 5															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,979
	平均給与月額 (円)	350,248
	平均年齢 (歳)	40.8
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,521
	平均給与月額 (円)	369,197
	平均年齢 (歳)	41.9

イ 初 任 給

(平成30年1月1日)

区 分	一般行政職(円)	国の一般行政職(円)
高 校 卒	156,800	147,100
大 学 卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	職 種 級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1級	( ) 3	( ) 21.4
	2級	( ) 3	( ) 21.4
	3級	( ) 4	( ) 28.6
	4級	( ) 2	( ) 14.3
	5級	( ) 1	( ) 7.1
	6級	( )	( )
	7級	( ) 1	( ) 7.1
	8級	( )	( )
	計	( ) 14	( ) 100.0
平成29年1月1日現在	1級	( ) 2	( ) 14.3
	2級	( ) 3	( ) 21.4
	3級	( ) 4	( ) 28.6
	4級	( ) 3	( ) 21.4
	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 7.1
	7級	( ) 1	( ) 7.1
	8級	( )	( )
	計	( ) 14	( ) 100.0

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主 任	係 長	副 課 長	課 長	副 部 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

( ) 内は、再任用職員で外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成30年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	25.556250	34.582500	49.590000	49.590000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内
支 給 率 ( % )	6
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく 支 給 率 ( % )	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	異 な る
通勤手当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
公共下水道事業公営企業会 計適用移行支援業務委託料 (平成29年度)	51,800		
公共下水道事業公営企業会 計システム導入業務委託料 (平成30年度)	13,500		
南後谷ポンプ場改修工事費 (平成30年度)	270,000		



ものについての前年度末までの  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成31年度まで	51,800		33,600		18,200
平成30年度から 平成31年度まで	13,500		13,500		
平成30年度から 平成31年度まで	270,000	124,650	61,000	50,495	33,855

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道債	20,214,516	20,373,799	1,564,600	1,286,538	20,651,861